

みんなのギカイ

3月議会の内容をわかりやすくお知らせします



田中 夢人(たなか むうと)さん 榛原
大学4年生 駅伝部 あと1年駆け抜けます！

小学生の頃、子ども駅伝大会で宇陀市の代表として激走された田中さん。

昨年の奈良マラソンでは2位の好成績をおさめられました！

● 3月定例会 ●

宇陀市のこんなことが決まりました

3月定例会 3月6日～3月27日
今回の議案は

市長提出議案	33件
条例の部	7件
予算の部	18件
その他の部	1件
人事の部	4件
専決処分の部	3件
議員提出議案	4件

今号ではこの中から9つを **Pick up**

全ての議案名と結果は宇陀市ホームページをご覧ください。また、議会事務局へお問い合わせください。

〈議案第14号〉令和5年度宇陀市一般会計予算

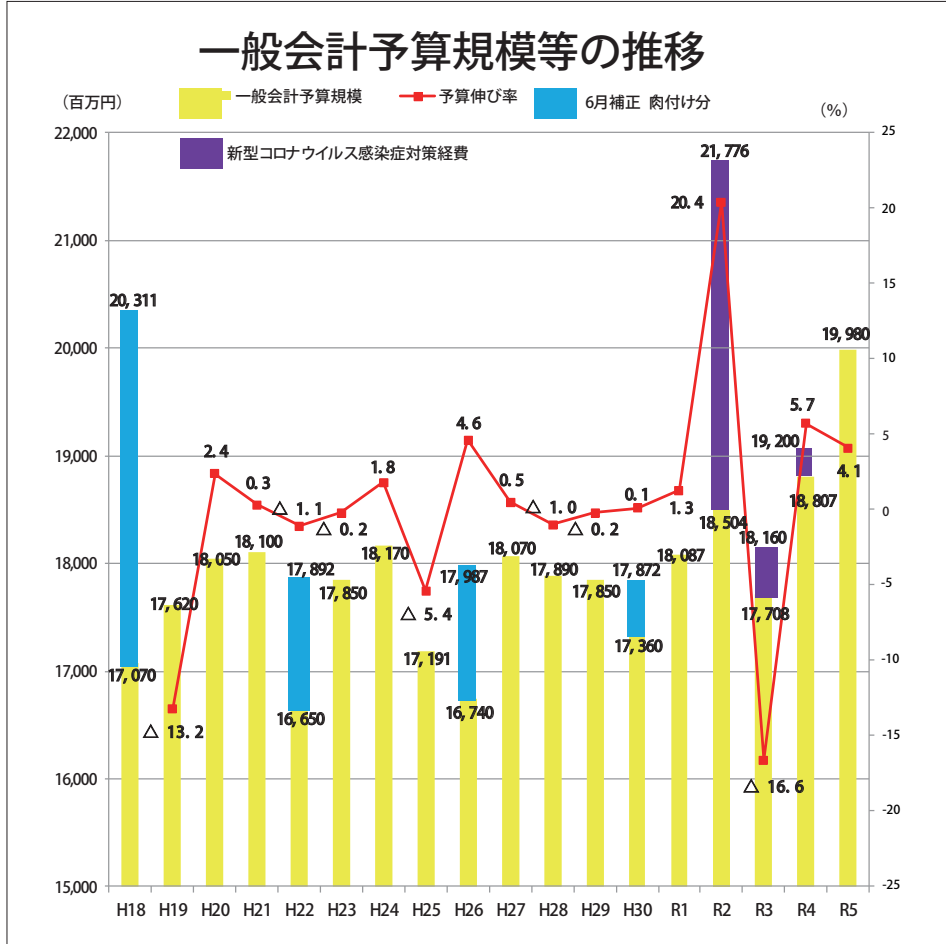
Pick up 1

令和5年度予算が成立しました
一般会計予算は199億8千万円

一般会計予算の総額は、前年度の当初予算額との比較で4.1%増（7億8千万円増）の199億8千万円と、前年度に比べて積極型の当初予算となりました。なお、特別会計と合わせた宇陀市の予算総額は380億760万円となり、前年度比で11億741万円増となっています。

新たな主要施策として

- ①子育てや学びの応援施策の充実（人口減対策）、
- ②全国初のオーガニックビレッジ《有機農業産地》の推進（食と農の活性化）
- ③公民連携による経済活動やサービスの創出
- ④デジタル技術やカーボンニュートラルによるグリーン社会実現の推進
- ⑤ふるさと納税や企業版ふるさと納税など新たな資金調達の強化（財源確保）を掲げています。



新しい事業が始まります(全49事業)
主な新事業は次の通りです

●健康アンバサダー養成事業(伝えて健康に)

ウエルネスシティ(健康都市)実現に向け、人やまちの「健康」を達成するために、必要かつ正確な情報を市民に伝える「健康アンバサダー(通称 歩ジティブさん)」を養成します。(事業費 63万5千円)

●子どもの第3の居場所づくり事業(安心子ども基金)

家庭や学校に居場所のない子どもに対して、子どもや家庭が抱える多様な課題に応じて、生活習慣の形成や学習のサポート、進路等の相談支援、食事の提供を行うとともに、子ども・家庭の状況をアセスメントし、関係機関へのつなぎと家事・育児等に不安や負担を抱える子育て家庭、妊産婦、ヤングケアラー等がいる家庭を訪問し、家事・育児等の支援を実施することで、家庭や養育環境を整え、虐待を未然に防ぐことを目的とします。(事業費 3千117万1千円)

●榛原総合センター利用促進事業

榛原総合センター3階に、学生等が自主学習できるスペースを確保し、環境整備を行うとともに、現在の大ホールを利用実態に応じた適正な規模に改修し、小規模の演芸会や音楽演奏会、展示会などの文化ホールとしての機能を備えた整備を行うことで、施設の利用促進を図ります。(事業費 2億6千85万円)

●ゆとり登園サポート事業(おむつ支援)

仕事と生活の調和(ワークライフバランス)を可能とする働き方を応援するため、市内の公立保育園等の園児が使用する紙おむつの費用を一部助成することにより、経済的負担を軽減し、子育てと仕事の両立

(ワークライフバランス)の支援を図るとともに、使用済み紙おむつを一括で処分することにより、保護者の持ち帰りや保育士の負担軽減を図ります。(事業費 393万2千円)

●公民連携まちづくり推進事業

地域資源を活用した新たな経済活動やサービスを創り出すため、事業者・団体・教育機関・行政機関等による事業の創出を促す場(公民連携まちづくりプラットフォーム)を設置し、プラットフォーム(物やサービス)を利用する人と、提供者をつなぐ場の会員を募り、コンソーシアム(互いに力を合わせて目的に達しようとする組織や団体・共同事業体)の創設を目指します。(事業費 967万円)

●DX(デジタルトランスフォーメーション)推進事業

デジタル技術を用いて、各種行政サービスをより便利に快適にすることで、新たな時代に対応できる行政運営を確立します。(事業費 2千293万1千円)

●カーボンニュートラルなまちづくり推進事業

電気自動車や再生可能エネルギーを核としたカーボンニュートラル(温室効果ガスの排出量と吸収量を均衡させる)な地域づくりを推進するため、電気自動車の公用車2台を導入します。

また、非常電源設備のない大宇陀地域事務所・空生地域事務所等に定置型パワーコンディショナー(太陽光発電システムや家庭用燃料電池を利用する上で、発電された電気を家庭などの環境で使用できるように交換する機器)を設置し、非常時に電気自動車から電力を供給します。

さらに、可搬型パワーコンディショナーを活用して、災害時に電気自動車から避難所等で電力の供給を行います。(事業費 1千740万5千円)

●高齢者運転免許自主返納支援事業

自動車の運転に不安のある高齢ドライバーに対して、運転免許証の自主返納を促進し、高齢者の運転による交通事故の防止を図り、自主返納者に対する支援を行います。

なお、申請者には、1万円分のウッピー券による支援をします。(事業費 150万円)

●うだソムリ工検定事業(ふるさと宇陀検定)

日本全国に向け、「宇陀市のいいところ」を発信し、宇陀ファンを増やす目的で、「ふるさと宇陀検定(1級・2級)」を実施します。「宇陀検定」で得た知識により、興味を持って宇陀市の観光地や施設にお越しいただき、観光人口の増加、経済効果、移住促進を目標に、宇陀市を訪れなくなる魅力あるまちを目指します。(事業費 30万円)

●通学路安全対策事業

「宇陀市通学路交通安全プログラム」に基づき、児童生徒が安全に通学できるように、対策必要箇所の工事を行うことで、学校指定通学路の安全確保を図ります。(事業費 200万円)

●児童相談支援事業

従来実施していた相談支援事業(委託先 心境荘苑)に、新たに児童専門の相談支援員を配置することで、児童の発達等に不安を抱える保護者に対し、相談対応、必要な助言や福祉サービスの利用等に関する支援を行います。(事業費 491万1千円)

Pick up 2

榛原天満台地域で自動運転の実証運行が行われます

全世代が住み続けられる持続可能なまちの実現に向け、榛原天満台地域において自動運転の実証運行を行います。

これは、自宅からバス停や目的地までのスムーズな移動の実現を図ることで、通院・買い物などに出かける頻度の増加や既存の路線バスの利用促進を図ることを目的としています。

こんな質問が出ました

Q どのような形で自動運転を行いますか。

A 自動運転は、グリーンスローモビリティ（時速20km未満で公道を走ることができ、電動車を活用した小さな移動サービス）で、自動運転レベル2（部分運転自動化）を採用する予定です。
また、天満台西地域から宇陀市立病院とAコープ方面へ行く2つの路線の実証運行を計画しています。



Pick up 3

オーガニックビレッジ推進事業が始まります

農林水産省が策定した「みどりの食料システム戦略」に基づき、宇陀市において有機農業の産地づくりを推進することで、生産から消費まで一貫した体系を創出します。農家、卸・加工・小売業者と消費者が連携することで、有機農産物の消費拡大、産地の形成、農業所得の向上を目指します。

こんな質問が出ました

Q オーガニックビレッジ推進事業の地域指定はどのようになっていきますか。

A 宇陀市全域が対象となります。

Q 有機農業ブランディング業務の内容と、有機農業を始める農家への支援について伺います。

A 有機野菜販売PRイベントの企画をします。有機野菜の出荷調整を行い、鮮度を維持するために冷蔵庫を設置します。
また、肥料の価格が高騰しており、牛ふん堆肥の配布を考えています。
さらに、様々な要望を伺いながら支援可能なメニューを検討する予定です。

Pick up 4

エストニアとの交流による人材育成を行います

最先端のIT国家であり、起業活動が盛んなエストニアとの交流する機会（現地訪問研修やオンラインによる研修）を設け、子ども達の国際的な視野を広げます。また、起業家精神教育を進めることで、チャレンジ精神、創造性、リーダーシップ、コミュニケーション力等を有する人材の育成を目指します。

こんな質問が出ました

Q 外国との交流において、子ども達の語学教育が重要だと考えますが、教育委員会の見解を伺います。

A エストニアとの交流では、言葉の壁が課題となることは承知していますが、一方で外国との交流において直接コミュニケーションをとることが重要となります。

学校の外国語教育では、ALETやオンラインの英会話教育のプログラムを取り入れています。さらに英会話教育の推進を今以上に図ることが大切だと考えています。



議案第6号<宇陀市道路占用料に関する条例の一部改正に
ついて>

Pick up 5

市道の道路占用料が
改定されました

宇陀市が管理する市道における道路占用料については、道路法施工令別表に定める占用料の額に準拠して定めているため、宇陀市道路占用料に関する条例が改正されました。
また、宇陀市公園条例及び宇陀市準用河川管理条例を、附則において改正しました。

議案第25号<奈良県広域水道企業団設立準備協議会の設置に関する協議に関し議決を求めることについて>

Pick up 6

奈良県広域水道企業団設立
協議会が設立されました

奈良県域水道一体化の目的

将来にわたって安全・安心な水道水を持続的に供給する事。そのためにも、水道施設の老朽化対策を着実に推進しなければなりません。

一体化することのメリット

- 市町村が個別に単独で経営するよりも将来の料金上昇が抑制されます。
- 市町村の区域を越えた施設・設備の適正化ができます。
- 市町村の区域を越えた人的資源(人員ノウハウ)の有効活用ができます。

○施設整備への投資に国の交付金が活用でき、加えて県の財政支援も受けられ、更新がさらに進みます。

議案第2号<専決処分の承認を求めることについて(令和4年度宇陀市一般会計補正予算(第7号)について)>
議案第14号<令和5年度宇陀市一般会計予算>

Pick up 7

出産・子育て応援交付金が
交付されます

全ての妊婦・子育て家庭がより安心して、出産・子育てができるように交付金を支給します。この事業は令和4年度途中から行われていますが、令和5年度も継続して行います。

支給対象者 令和4年4月1日〜令和6年3月31日
に出生された方及び妊娠中の方

支給額 妊娠届後(出産応援ギフト) 5万円
出産届後(子育て応援ギフト) 5万円

給付方法 対象者にアンケートを送付し、返信確認後に口座振り込まれます。

議案第5号<宇陀市国民健康保険条例の一部改正について>

Pick up 8

出産育児一時金が50万円
に増額されます

今回の改正は、出産に係る経済的負担を軽減するため、健康保険法施行令等の一部を改正するものです。これに基づき、国民健康保険条例の一部を現行の40万8千円から48万8千円に改正するものです。これにより、産科医療保障制度に加入する分娩機関で出産した場合は、1万2千円(掛金相当額)が加算され、50万円の支給となります。

現行 総額42万円 ↓ 改正後 総額50万円

議案第1号<宇陀市家庭的保育事業等の設備及び運用に関する基準を定める条例の一部改正について>
議案第2号<宇陀市放課後児童健全育成事業の設備及び運用に関する基準を定める条例の一部改正について>

Pick up 9

スクールバス、学童保育の
設備及び運営に関する基
準が変わります

従来の条例に、「安全計画の策定等」「自動車を運行する場合の所在の確認」「業務継続の策定等」が加わりま
す。
これにより、スクールバスに下車見落としを防止する装置を設置します。

こんな質問が出ました

Q 榛原西小学校に、新たな学童保育室が設置されるのは何故ですか。

A 現在西小学校の児童は、榛原小学校の学童保育室を利用していますが、榛原小学校の学童希望者が多く、飽和状態となっているため、新たに西小学校に設置するものです。14人の利用を見込んでいます。

Q スクールバスに下車見落とし防止装置を設置することですが、いつまでに設置する予定ですか。

A 4月以降、できるだけ早く対応したいと考えております。





福祉文教常任委員会で行政視察に行きました

令和5年1月17日から18日の2日間、福祉文教常任委員会（松浦利久子委員長、委員と健康福祉部長、教育委員会事務局長に出席を求め、教育長に同行いただき、広島県・岡山県方面へ行政視察に伺いました。

●福山市常石ともに学園 イエナプラン教育

全国の公立校で初となるイエナプラン教育を取り入れられており、目指す子どもの姿を「自立・共生・自己実現」の3つを挙げられています。これまでの学校教育とは違い、異年齢でのクラス分けで、上級生が下級生に勉強を教えたり、先生と勉強している生徒、また自主学習をしている生徒など、1つのクラスで様々な光景が見られ生徒が自主的に活動している姿を見ることができました。

宇陀市において学校適正化が進められていることから、常石ともに学園の理念を参考にどの様な形で宇陀市の教育へ取り入れることができるのかを検討していく必要性を感じました。

※イエナプラン教育とは

ドイツで始まり、オランダで広がった一人ひとりを尊重しながら自立と共生を学ぶオープンモデルの教育です。これまでの学校教育とは違い、学習・遊び・行事・サークル対話という4つの活動が基本となっていて、保護者と教員、子どもたちと学校共同体を構成されています。

●総社市役所 ひきこもり支援

「ひきこもり」の方の実態把握、専門的支援の必要性を重要視され、市の独自事業として社会福祉協議会へ委託している「ひきこもり支援センター」の開設、またひきこもりの方の居場所づくりとして「ほっとタッチ」という施設も設置されています。

ひきこもりに対する理解や家族の方を支援するため、ひきこもりサポーターの養成も行われており、市全体でひきこもり支援に力を入れていることを実感しました。

宇陀市においてもひきこもりの実態調査・地域の方との連携・専門職員の配置や育成が今後の課題であり、検討する余地があります。



●岡山市役所 コミュニティ・スクール

平成29年3月に文部科学省が進める法律に基づく学校運営協議会制度を導入した学校、いわゆる「コミュニティ・スクール」を教育委員会が設置するよう努める、設置努力義務が示されています。

岡山市は平成14年度から地域と共有する学校づくりを目指し「岡山市地域協働学校」という名称で「コミュニティ・スクール」推進のため、実践研究が進められており、令和2年度には195校100%設置されました。地域と学校が連携することにより、子どもたちを地域全体で見守り、育てることを軸に学校運営されており、設置までの経緯や成果、課題を実際に聞き、宇陀市においては「コミュニティ・スクール」設置が課題となっていることもあり、大変参考になりました。

●岡山市役所 在宅介護総合特区

介護職の活性化、介護におけるサービスの質の向上を目指すことを目的とし、通所介護事業所を対象に、表彰制度を設けられています。

また、高齢者活躍推進事業では、要介護者の心の自立を目的として、要介護者でも働くことのできる仕組みを構築され、介護が必要になっても安心して暮らすことのできる社会の構築に取り組んでいるというものでした。

宇陀市においても、高齢化が課題となっている中で、岡山市のような介護支援の充実や、高齢者の働く場の創出といったウェルネスの推進へ期待があるため、今後検討していく必要があると感じました。



松浦 利久子
議員

学校適正化について

Q 学校適正化推進委員会の進捗状況についてお聞きします。

A 現在までに6回の委員会が開催され、学校適正化の具体的な姿の3つの案が示されました。1つ目は小・中学校それぞれ段階的に統合し、将来的に2小学校、1中学校を置く案、2つ目は室生地域には小中一貫校を導入し、その他の地域については段階的に統合し、将来的に2小学校、1中学校、1小中一貫校を置く案、3つ目は榛原地域を除く地域には小中一貫校を導入し、榛原地域は段階的に統合しながら将来的に4小中一貫校を置く案が出されています。

将来の宇陀市の子どもが学習する環境としてどの案を軸に学校適正化を進めていくのがふさわしいのか、保護者や児童生徒、市民等を対象に実施したアンケート結果なども参考に今後議論を進めていく予定です。

Q アンケート実施の目的と、どのように活用するのかをお聞きします。

A 現在示されている3つの案から更に協議を進めていくための参考とすることを目的として推進委員会が実施しました。

これまでの推進委員会の議論の中で意見がまとまらなかった内容等を含めることで、今後の議論をより深め、適切な結論を導き出していくことに活用されます。

地域医療と介護について

Q 平成30年に一般社団法人宇陀地域医療・介護連携ネットワーク運営協議会が設立され、「宇陀けあネット」の運用が開始されました。どのような情報が登録されているのか、また協力医療機関などをお聞きします。

A 登録されている方の診察情報、薬、血液検査等、介護サービスの情報共有ができるシステムです。例えば、市立病院で治療を受けている患者さんが夕方に近くの診療所にかかれた場合、診療所で患者さんが病院で治療されている内容を見て、的確な対応をしていただくことが可能となります。介護を受けている方は医療機関と介護サービスのスタッフが双方に意見交換ができます。がんの末期で在宅医療されてる方については医療や介護の関係スタッフが「宇陀けあネット」を用いて毎日のように情報交換されています。宇陀医師会、宇陀市立病院、済生会中和病院を始め、天理よろづ相談所病院が協力医療機関となっています。



宮田 美紀
議員

学校DXの推進と 教員の働き方改革について

Q コロナ禍での各園・各学校の朝の様子はどのようなものであったかお聞きします。

A 登園・登校してきた子ども達健康カードのチェックや体温の確認などを行わなければならない中、欠席連絡など職員室の電話は鳴りっぱなしで、負担が大きい状態でした。

Q 学校の欠席連絡をデジタル化できれば、保護者や先生方の負担の軽減につながると考えますが、市の考え方についてお聞きします。

A 令和5年度は現在利用している教育メールの更新時期のため、新しいシステムへの更新を予定しています。導入に向けては欠席連絡もできるような、保護者にとっても利便性が高いものとなるようなシステムの選定を検討しています。

Q 学校等から配布されるプリントの内、家庭訪問のお知らせなどはデジタルにすることで集約を効率的に行う事ができるのではないかと考えます。児童生徒の出し忘れなどで再確認することもなくなるか

と思いますが、アナログとデジタルのすみわけについてお聞きします。

A 今後は紙での配布が「必要なもの」「なくてもよいもの」を精査し、なくてもよいものはデジタルへの転換を進めてまいります。

Q 学校DXの推進と働き方改革について教育長の実体験を含めた考え方についてお聞きします。

A 本来の仕事である教材研究等に集中できる時間を確保する事、また時間的ゆとりや心のゆとりを持つことが働き方改革だと考えています。宇陀市においてもこれまでの教員の働き方を見直し、教員本来の職務ができるよう働き方改革を進めてまいります。

Q 全体を通しての市長の考え方をお聞きいたします。

A 教員の長時間労働など働き方の問題は日本の教育の大きな課題と考えています。宇陀の子ども達が元気に生き生きと育つためにも教員が元気である事が必要です。宇陀市総合教育会議で教育長と意見を出し合いながら、教員の働き方改革に取り組んでいきたいと考えています。



田中 剛志
議員

宇陀市の財源確保（稼ぐ力） について

Q 「ふるさと納税」の取組と現状についてお聞かせください。

A 宇陀市における寄付額の推移につきましては、平成30年度は6,600万円、令和元年度は1億1,000万円、さらに令和3年度には3億5,500万円で、奈良県内1位となりました。しかしながら、令和3年度の全国平均は、4億6,000万円と平均より下回っています。

Q 「ふるさと納税」について、どのような展望をもっていますか。

A 市税の増収が厳しくなる中、市としましても「ふるさと納税」に一層力を入れていきたいと考えています。更に応援していただける「ふるさと納税」としていくためには、返礼品の充実やPR強化が重要となりますので、4月からは、観光や農業、産業等の「ふるさと納税」総合プロデュースを農林商工部へ移管し、専従職員配置のもと強化を図りたいと考えています。

Q (茨城県猿島郡境町の地域商社の説明後) 副市長、先

日、境町へ視察に行かれたと思いますが、その時の感想を聞かせてください。

A 先日2月13日に、職員6名と行かせていただきました。「凄い」の一言です。その言葉しか出なかったです。「ふるさと納税」を中心とした好循環が非常に回っていました。今回、町長さんから「宇陀市の取組は素晴らしいが、単独では、ほぼ一杯であるから、何か協力できることがありましたら、一緒にやりましょう」と、ありがたいお言葉もいただきました。今後とも、それを参考に4月から新しいチームもできますから頑張っていきたいと考えています。

Q 市長が考える「地域商社」とは、どのようなものかお答えください。

A 地域商社につきましては、必要なものだと、はっきり申させていただきます。令和3年度から設立に向けて検討してきており、令和5年度は、設立に向けて組織作りや事業内容を検討し、発足させるためスピード感を持って取り組みたいと思っています。宇陀市に合った新しいビジネスモデルを、議員からの提案も踏まえまして、地域経済の活性化、宇陀市の財政状況の改善にも繋がる方策として、我々の創る地域商社に、ご期待をしていただきたいと考えています。



亀井 雅之
議員

小中学校のICT教育について

Q 文部科学省が推進する「GIGAスクール構想」により、市内小中学校の児童生徒すべてに1人1台の学習用タブレット端末が配備され、それらを活用したICT（情報通信技術）教育が行われています。そこで、市内小中学校のICT教育の現状と今後の取り組みや計画について伺います。

A 令和2年度に1人1台のタブレット端末と、令和4年度に統合型校務支援システムを導入し、学校のICT環境の整備を図っています。

児童生徒全員に配備したタブレット端末は、理解を深めるために必要な情報を教師が提供したり、児童生徒が見たり考えたりしたことをデータ入力するなど、従来の教科書やノートを補完するものとして活用しています。

また、各家庭へのタブレット端末の持ち帰りを進めることで、インストールされている学習ドリルを使い、復習するなどの学習に取り組んでいます。

今後は、児童生徒の情報活用能力の習得状況を把握、整理し、小学校から中学校へ円滑に接続できるように学校間で具体的目標を共有することで、どの児童生徒にも着実に情報活用能力を身につけさせ

たいと考えています。

Q ICT教育を進める上で、障がいのある児童生徒や不登校の児童生徒への配慮と対策について伺います。

A タブレット端末の導入により、一人ひとりの実態に合わせた学習スタイルが可能となり、大型提示装置（大型ディスプレイ・プロジェクターなど）を使い、視覚による情報を提示することで児童生徒の興味・関心を引き付け、理解の促進を図ることで、紙媒体の教材には全く関心を示さなかったのに、デジタル教材には別人のように興味を示す児童生徒の姿もあります。

また、様々な障がいにより、読み書きが困難な児童生徒については、ICT機器を活用し、読むことに替えて音声読み上げ機能を使ったり、キーボード入力機能を使ったりすることで、学習効果を上げることが可能になります。

不登校の児童生徒には、本人の希望に応じて、学校での授業の様子をオンラインで見ることができるようになっており、学校とのつながりの確保や学習保障を図っています。端末にインストールされている学習ドリルを活用し、自分のペースで学び直そうとする姿も見られます。



上田 徳
議員

道路維持における原材料支給制度の充実と適用の見直しについて

Q 原材料支給は、1自治会、年間1回と決めているが制限の緩和はできないか？

A (建設部長) 年1度の材料支給では、対応が難しくなっていることは理解している。この施策は、自治会、市にとって即効性等で、有効な手段と考えるが、限られた予算であり、原材料支給実施要綱に基づき対応しています。

(農林商工部長) 地域により、施設の老朽化で年度内1回の支給では修繕の優先順位が難しいとの声も伺っています。今後は、適切な維持管理を行っていただくためにも現状、修繕を必要とする箇所の状況の把握をしっかりと行い、実施要綱に基づき対応してまいります。

Q 原材料支給実施要綱の中に市長が特に必要と認める場合の支給量、支給回数を変更することができる場合とは、どのような時ですか？

A (市長) 地元のご協力により行って頂いていることは大変有難いと思っています。地域の様々な課題解決に取り組んでおられる状況を把握し、適切な維

持管理に努めて頂くためにも、必要な自治会等に、原材料が支給できるように考えてまいります。

宇陀、東宇陀両クリーンセンターの老朽化対策と新焼却施設の建設計画について

Q 桜井市との焼却施設の事業統合が白紙に戻り計画の再考が進められていますが、進捗状況と宇陀市の計画がどのように進められていますか？候補地の選定や施設規模ならびに完成時期について

A (市民環境部長) 計画の素案は、福祉文教常任委員会協議会で一部を報告しています。候補地は、市の公有地を予定し、施設規模は曾爾村、御杖村との共同処理を視野に入れ日量30トンの施設を検討中です。また、完成時期は、令和10年3月末で宇陀クリーンセンターの使用期限が迫ることも有り、その時期に間に合うよう努めているところです。

(市長) 曾爾、御杖両村長と3市村で共同処理を進めることで話し合っているところです。県の支援も受けられると考えています。建設経費には過疎債等の支援が受けられると想定しています。

●その他の質問

介護老人保健施設さんとぴあ新経営戦略における課題と問題点について



八木 勝光
議員

新年度予算案について

Q 市長の1期目の締めくくりの年度であり、各種の新規事業を沢山盛り込み、一般会計で総額約200億円と前年度比で7.8億円(4.1%)増の積極型予算の提案がありました。歳入の財源としては、公債費(借金)と繰入金(貯金取崩し)が増えています。市政施行以来一貫して減らしてきた借金が増加に転じ、貯金も減らせば、財政ワースト5からやっと脱却好転したばかりなのに、財政状況が再び悪化する心配はないですか。

A 公債費が増えたのは、新学校給食センター建設等に伴うものですが、合併特例債等の有利な財源を使っています。財政調整基金は予算編成時には繰り入れますが、年度途中には有利な交付金への財源更生を行い、貯金が減らないように調整をおこなっていきます。

伝六孫王巨大五輪塔について

Q 大宇陀岩清水に室町時代のものと推定される巨大な五輪塔があります。昨夏の地元まちづくり協議会等の調査により、総高が約4.8mと推定され、全国では2番目に大きなものであることが確認されま

した。五輪塔が存在する栖光寺跡の発掘調査を行えばその謎の解明につながり、歴史的、文化的価値も高まるのではないのでしょうか。

A 石造物の所在地一帯が、栖光寺跡であったと示す文献がないことから発掘調査については、現在のところ予定はありません。新たに様々な文献資料を調査することが、今後の課題です。

Q 地元では宇陀市の新しい観光スポットとして、貢献できることを期待されています。

A 五輪塔が新たな観光コースに加わることによって、宇陀市の新しい観光モデルになるのではと考えています。

Q 報道により、全国的にも有名になり、ポチポチ見学者も増えてきています。全国からの観光客にきちんと対応できることが必要です。観光マップへの掲載、国道からの案内表示、アクセス道路や駐車場の整備が必要ではないのでしょうか。

A 観光マップへの掲載は可能です。案内表示の設置、道路、駐車場の整備については、地元や教育委員会と協議をしていきたいと考えています。



西岡 宏泰
議員

情報発信と信憑性について

Q 昨年、NHKニュースや新聞、SNS等で話題になった長野市の青木島遊園地が今年度末をもって廃止となりました。この事業について宇陀市の考え方とどのような差異が出てくるかを質問しました。

公園において近隣住民1世帯から苦情がだされたら宇陀市の対応はどのように処理しますか。

A 本市では苦情が発生した場合、原因を究明し対策を講じ問題解決に努めます。

Q このような報道がきっかけに誹謗中傷事件が発生した場合どのように対処しますか。

A この内容は長野市の仮定事例です。宇陀市はご質問の内容にお答えする立場にございません。

Q 多くの意見、全国から300件以上の意見が寄せられたが、宇陀市ではどのような対応を行いますか。

A 長野市に寄せられた多くの意見の内容数値の信憑性について、宇陀市はお答えする立場にございません。

Q たった1世帯という言葉が一人歩きしている状況を危惧しているというが、確実にわかる氏名の公表は宇陀市ではどのようになりますか。

A 確実にわかる個人の氏名の公表は致しませんが、公の職についている方は別です。

Q 多くの意見があった上でとあるが宇陀市ではどのようにとらえられるか。

A 長野市に寄せられた多くの意見の内容はわかりません。宇陀市は少数、多数に関係なく対応していません。

● その他の設問

市長が考えるSDGsについて

政治倫理審査会に諮問した内容と事実・信憑性について

移動診療車は近鉄ガード下を本当に通過できるのか

移動診療車は要望があれば対応されるのか

正確な情報を漏れなく市民に届けられるのか

市長が発信する情報は精査した正確な情報になるのか



勝井 太郎
議員

官民連携・官民共創について

Q 宇陀市では官民連携（公民連携）をどのように進めるのでしょうか。

A 公民連携プラットフォームを設置して市内外の企業・団体と連携していきます。

Q 公民連携プラットフォームは、どのようなビジョンを持って進めているのですか。

A 公民連携プラットフォームでは以下の4点をテーマとして進めています。

- ・オーガニックビレッジの取組を起点とした農と食の活性化
- ・ウェルネスシティの推進（観光）
- ・新たな学びの機会の創出
- ・地場産業の活性化地域ブランディング

Q 公民連携プラットフォームは建設部が担当し、企業との連携協定は市長公室が担当しています。一元化していくべきではないでしょうか。

A 部署間で連携を図りながら事業を進めてまいります。

Q 官民連携（公民連携）は多くの自治体が行いたいと考えている一方で、具体的にどのようなことをすればいいのか模索している自治体が半数以上あり、民間活力を使い切れていないという実情があります。宇陀市ではこの問題をどのようにクリアしているのでしょうか。

A 株式会社官民連携事業研究所と連携協定を結んで、企業の紹介やサポートを受けております。

Q 官民連携の新しい取り組みとして、実証実験など自治体と組みたい民間企業が自治体のアイデアや提案を求める、逆プロポーザルという手法が注目されています。通常、自治体が民間企業に対して提案を求めるプロポーザル方式の審査を逆に民間企業が行うものです。県内でも生駒市が積極的に取り組んでいます。この逆プロポーザルを宇陀市も取り組んではいかがでしょうか。

A 逆プロポーザルについては検討してまいります。

● その他の意見

官民連携による地域活性化は議会も積極的に進めていきたいと考えています。しっかりと議論をしていきましょう。



多田 與四朗
議員

当初予算案と 市長公約の実行・成果について

Q 編成段階での予算査定の判断基準のポイントについて

A 国の動向（骨太の方針、各省庁の予算編成案、地方財政計画等）をしっかりと掴むこと。また、本市の財政状況と見通しを掴んだ上、国県の補助金等の財源確保ができるかが大きな要因の一つです。

Q 県の重症警報から脱却したものの依然として厳しさは変わらない状況にあるが、健全財政に持っていくには？

A 基金の状況や財政力指数をみれば厳しい状況です。行政改革と必要な投資のバランスを取りながら運営に努めます。

Q 市長公約の実行、成果について

A 地元企業の育成・支援として中小企業資金融資保証事業35件、新型コロナウイルス緊急対策支援事業27件、空き店舗施設改修等事業7件、販路拡大等支援事業30件、事業者向け補助金等申請支援事業2件、原油価格高騰緊急経済対策事業108件。また、キャッシュレス決済事業、プレミアムハッピー商品券事業では令和

2年から3年間で12億円以上の消費喚起がありました。雇用創出としては、市内10企業の参加による合同説明会を開催し、4名の採用が決定しました。経済活性化に向けた新しい土地利用計画については、市街化調整区域の地区計画の策定に向けて検討中です。策定期間については、来年に一地域において進めたいと思います。

県市連携のまちづくりについては、基本計画が策定され、今後は個別事業について進めていきます。タイムテーブルについては県と市のホームページに詳しく掲載されています。

組織の改編と人材配置について

Q 狙いについて

A 横断的な体制を総括する政策推進部の設置は、部局間調整機能をさらに強化する為に改編、見直しを図ったもの。ミッションを明確にし、職員がスピード感をもって動きやすいようにしていくとともに限られた人数でパフォーマンスしようとした時、連携して縦割り行政を打破していきます。成果も上がりやすいと思います。

● その他の質問

副市長の2年間の総括として、外交対応の成果や今後の課題について



菊岡 千秋
議員

宇陀市の少子化対策、 子育て対策について

Q 日本全体が極めて厳しい人口減少と少子化を迎える今日的課題の状況の分析と認識を示されたい。

A 令和4年中に全国で生まれた赤ちゃんの数は、統計開始以来初の80万人割れとなりました。少子化の原因として「未婚化の進展」「晩婚化の進展」「仕事と子育てを両立できる環境整備の遅れ」「結婚・出産に対する価値観の変化」「子育てに対する負担感の増大」「若者の経済的不安定」などが考えられます。

Q 国は、少子化や子育て対策にこれまでにない異次元の取り組みを行うと明言されていますが、その情報はつかんでいますか。

A 国においては「最も有効な未来への投資」として、具体的な骨格を3月末までにまとめるとされ、「育児休業給付の拡充」「若い世代の所得増」「すべての子育て世代への切れ目のない支援」などが打ち出されていますが、現段階では具体案なるものは示されていません。

Q 宇陀市の最近の数値による、少子化の状況および基本姿勢について示されたい。

A 直近5年を単純に比較すれば、平成28年人口では32,451人が、令和3年には28,703人（▲3,748人）出生数は146人から81人になり、人口・出生数ともに減少しています。また取り組みの基本姿勢ですが、各自治体間の制度や、給付競争などに振り回されず、地域に定着した安心して子どもを産み、育てられる環境づくりが求められていると考えます。また、「まち・ひと・しごと」を柱とした宇陀市総合計画に基づき、若者が地域に定着する施策実現もあわせて取り組んでいきます。

Q 少子化の緊迫した状況や、国が本腰を入れることとなった時期を捉え、「子ども・子育て会議」をさらに機能強化し活発な議論と有効な施策の実現が必要だと考えますが。

A 市内の子育て世代へのアンケート調査を行うとともに、ニーズを反映した施策の検討や、20名からなる委員の貴重な意見を聴き「子ども子育て支援法」の理念にこれからの時代に即した施策実現ができるよう努めてまいります。



議案と結果

付託先略称
即決：本会議即決
総務：総務産業常任委員会
福祉：福祉文教常任委員会
予算：予算審査特別委員会

全会一致の議案等

付託先	件名	結果	付託先	件名	結果
即決	専決処分の承認を求めることについて(宇陀市榛原駅前交流施設条例の一部改正について)	原案可決	予算	令和5年度宇陀市住宅新築資金等貸付事業特別会計予算について	原案可決
即決	専決処分の承認を求めることについて(令和4年度宇陀市一般会計補正予算(第7号)について)	原案可決	予算	令和5年度宇陀市営霊苑事業特別会計予算について	原案可決
即決	専決処分の報告について(令和4年11月8日に発生した事故に係る損害賠償の額を定め和解することについて：生涯学習課関係)	原案可決	予算	令和5年度宇陀市国民健康保険事業特別会計予算について	原案可決
福祉	宇陀市子ども・子育て会議条例の一部改正について	原案可決	予算	令和5年度宇陀市介護保険事業特別会計予算について	原案可決
福祉	宇陀市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について	原案可決	予算	令和5年度宇陀市後期高齢者医療事業特別会計予算について	原案可決
福祉	宇陀市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について	原案可決	予算	令和5年度宇陀市下水道事業特別会計予算について	原案可決
福祉	宇陀市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部改正について	原案可決	予算	令和5年度宇陀市保養センター事業特別会計予算について	原案可決
福祉	宇陀市国民健康保険条例の一部改正について	原案可決	予算	令和5年度宇陀市立病院事業特別会計予算について	原案可決
総務	宇陀市道路占用料に関する条例の一部改正について	原案可決	予算	令和5年度宇陀市介護老人保健施設事業特別会計予算について	原案可決
福祉	宇陀市介護老人保健施設事業の管理者の給与等に関する条例の一部改正について	原案可決	予算	令和5年度宇陀市水道事業特別会計予算について	原案可決
予算	令和4年度宇陀市一般会計補正予算(第8号)について	原案可決	総務	奈良県広域水道企業団設立準備協議会の設置に関する協議に関し議決を求めることについて	原案可決
予算	令和4年度宇陀市住宅新築資金等貸付事業特別会計補正予算(第2号)について	原案可決	即決	宇陀市教育委員会委員の任命同意について(令和5年3月28日任期満了に伴うもの)	原案可決
予算	令和4年度宇陀市国民健康保険事業特別会計補正予算(第3号)について	原案可決	即決	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて(令和5年6月30日任期満了に伴うもの)	原案可決
予算	令和4年度宇陀市後期高齢者医療事業特別会計補正予算(第1号)について	原案可決	即決	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて(令和5年6月30日任期満了に伴うもの)	原案可決
予算	令和4年度宇陀市立病院事業特別会計補正予算(第4号)について	原案可決	即決	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて(令和5年6月30日任期満了に伴うもの)	原案可決
予算	令和4年度宇陀市介護老人保健施設事業特別会計補正予算(第2号)について	原案可決	即決	令和4年度宇陀市一般会計補正予算(第9号)について	原案可決
予算	令和5年度宇陀市一般会計予算について	原案可決	即決	宇陀市議会の個人情報の保護に関する条例の制定について	原案可決

[○賛成 ×反対 △退席 ▲除斥 一欠席]

付託先	議員名											議決結果			
	宮田美紀	田中剛志	井戸家理夫	亀井雅之	山本裕樹	廣澤孝英	松浦利久子	西岡宏泰	菊岡千秋	八木勝光	勝井太郎		井谷憲司	上田徳	多田與四朗
宇陀市議会議員定数条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	原案可決
「再審法(刑事訴訟法の再審規定)」改正を求める意見書(案)について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	原案可決
廣澤孝英議員に対する議員辞職勧告決議(案)について	○	○	○	○	○	▲	○	×	×	×	×	○	○	×	原案可決

賛否が分かれた議案の○×結果

編集後記

編集委員 上田 徳

令和5年第1回定例会は、ワールド・ベースボール・クラシック大会での侍ジャパンの活躍が伝えられた中で開催され、多くの感激と感動が伝えられた開催でした。そんな中での令和5年度当初予算が提案され、「オール宇

陀で未来を拓く元気予算・誇れるまちを次世代に伝える」として編成されました。市長も議会も任期最後の年の予算です。市民の皆さまが期待と感動を感じられる施策が展開できるよう議員一丸となってまいります。

次回6月定例会

日	月	火	水	木	金	土
				6/1	2	3
					本会議(議案提案)	
4	5	6	7	8	9	10
	本会議(議案質疑)			常任委員会	常任委員会	
11	12	13	14	15	16	17
		予算委員会				
18	19	20	21	22	23	24
	本会議(一般質問)	本会議(一般質問)		本会議(討論・採決)		
25	26	27	28	29	30	

10:00開会(日程・時間等変更の場合があります)